

市第160号議案

平成29年度横浜市一般会計補正予算（第6号）

平成29年度横浜市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 12,674,162 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,663,032,072 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

（繰越明許費の補正）

第4条 繰越明許費の追加は、「第4表 繰越明許費補正」による。

平成30年2月16日提出

横浜市 市長 林 文 子

提 案 理 由

人件費及び政策費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		716,261,000 ^{千円}	9,569,000 ^{千円}	725,830,000 ^{千円}
	1 市 民 税	350,336,000	5,490,000	355,826,000
	2 固 定 資 産 税	265,829,000	4,593,000	270,422,000
	3 軽 自 動 車 税	2,649,000	74,000	2,723,000
	4 市 た ば こ 税	21,831,000	△ 452,000	21,379,000
	6 入 湯 税	85,000	△ 3,000	82,000
	7 事 業 所 税	18,058,000	△ 115,000	17,943,000
	8 都 市 計 画 税	57,471,000	△ 18,000	57,453,000
3 利子割交付金		273,000	586,000	859,000
	1 利子割交付金	273,000	586,000	859,000
4 配当割交付金		4,467,000	△ 8,000	4,459,000
	1 配当割交付金	4,467,000	△ 8,000	4,459,000
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金		3,738,000	△ 311,000	3,427,000
	1 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	3,738,000	△ 311,000	3,427,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		1,042,000	△ 104,000	938,000
	1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,042,000	△ 104,000	938,000
7 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		95,414,000	△ 662,000	94,752,000
	1 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	95,414,000	△ 662,000	94,752,000
8 地 方 消 費 税 金 交 付 金		61,424,000	2,239,000	63,663,000
	1 地 方 消 費 税 金 交 付 金	61,424,000	2,239,000	63,663,000
9 ゴルフ場利用税金 交 付 金		134,000	6,000	140,000

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 ゴルフ場利用税金 交 付 金	134,000 ^{千円}	6,000 ^{千円}	140,000 ^{千円}
10	自動車取得税金 交 付 金	3,032,000	1,446,000	4,478,000
	1 自動車取得税金 交 付 金	3,032,000	1,446,000	4,478,000
11	軽油引取税金 交 付 金	11,176,000	437,000	11,613,000
	1 軽油引取税金 交 付 金	11,176,000	437,000	11,613,000
12	国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	537,000	△ 17,000	520,000
	1 国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	537,000	△ 17,000	520,000
13	地方特例交付金	2,493,000	1,019,240	3,512,240
	1 地方特例交付金	2,493,000	1,019,240	3,512,240
14	地方交付税	21,000,000	3,885,931	24,885,931
	1 地方交付税	21,000,000	3,885,931	24,885,931
16	分担金及び 負 担 金	40,051,773	326,335	40,378,108
	1 負 担 金	40,051,773	326,335	40,378,108
17	使用料及び 手 数 料	49,571,868	△ 52,919	49,518,949
	2 手 数 料	8,506,289	△ 52,919	8,453,370
18	国庫支出金	294,193,680	△ 2,365,980	291,827,700
	1 国庫負担金	252,951,051	△ 463,118	252,487,933
	2 国庫補助金	39,910,552	△ 1,902,862	38,007,690
19	県支出金	73,345,789	△ 833,697	72,512,092
	1 県負担金	49,902,436	226,225	50,128,661
	2 県補助金	15,917,030	△ 1,059,922	14,857,108
20	財産収入	25,981,182	2,501,379	28,482,561

市第160号

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 財産運用収入	5,829,544 ^{千円}	△ 17,355 ^{千円}	5,812,189 ^{千円}
	2 財産売却収入	20,151,638	2,518,734	22,670,372
21 寄附金		1,196,129	41,500	1,237,629
	1 寄附金	1,196,129	41,500	1,237,629
22 繰入金		26,187,850	△ 835,236	25,352,614
	5 都市整備基金繰入金	110,000	124,834	234,834
	13 減債基金繰入金	9,355,106	△ 1,355,106	8,000,000
	14 学校給食費調整基金繰入金	—	395,036	395,036
23 繰越金		566,925	675,534	1,242,459
	1 繰越金	566,925	675,534	1,242,459
24 諸収入		67,912,713	△ 39,925	67,872,788
	5 雑収入	13,026,568	△ 39,925	12,986,643
25 市債		141,050,000	△ 4,829,000	136,221,000
	1 市債	141,050,000	△ 4,829,000	136,221,000
歳入合計		1,650,357,910	12,674,162	1,663,032,072

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		3,055,524 ^{千円}	3,048 ^{千円}	3,058,572 ^{千円}
	1 議会費	3,055,524	3,048	3,058,572
2 総務費		75,589,362	18,168,290	93,757,652
	1 政策費	18,635,288	△ 20,321	18,614,967
	2 国際費	1,082,921	2,970	1,085,891
	3 総務費	35,565,360	△ 165,738	35,399,622
	4 財政費	2,212,462	15,919,404	18,131,866
	5 税務費	12,659,323	2,506,033	15,165,356
	6 会計管理費	1,627,829	4,967	1,632,796
	7 人事委員会費	254,557	1,152	255,709
	8 監査費	459,699	2,689	462,388
	9 選挙費	3,091,923	△ 82,866	3,009,057
3 市民費		40,955,712	△ 231,510	40,724,202
	1 市民行政費	20,038,882	△ 130,510	19,908,372
	2 地域行政費	20,916,830	△ 101,000	20,815,830
4 文化観光費		7,319,770	7,855	7,327,625
	1 文化観光費	7,319,770	7,855	7,327,625
5 経済費		45,956,887	△ 361,935	45,594,952
	1 経済費	45,956,887	△ 361,935	45,594,952
6 こども青少年費		270,298,230	2,043,447	272,341,677
	1 青少年費	21,544,237	121,591	21,665,828
	2 子育て支援費	152,037,653	1,977,444	154,015,097

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 こども福祉費 保 健 費	96,716,340 ^{千円}	△ 55,588 ^{千円}	96,660,752 ^{千円}
7 健康福祉費		324,114,662	△ 194,591	323,920,071
	1 社会福祉費	44,909,642	888,459	45,798,101
	2 障害者福祉費	102,853,307	486,891	103,340,198
	3 老人福祉費	9,900,892	△ 37,741	9,863,151
	4 生活援護費	133,476,411	△ 80,183	133,396,228
	5 健康福祉施設 整 備 費	7,227,658	△ 1,185,477	6,042,181
	6 公衆衛生費	17,883,758	△ 242,408	17,641,350
	8 医療政策費	4,789,943	△ 24,132	4,765,811
8 環境創造費		35,037,621	△ 1,660,874	33,376,747
	1 環境総務費	8,910,876	112,860	9,023,736
	2 総合企画費	1,551,217	2,449	1,553,666
	3 環境保全費	574,556	△ 46,000	528,556
	4 環境活動推進費	2,262,541	867	2,263,408
	6 環境整備費	13,080,657	△ 1,731,050	11,349,607
9 資源循環費		43,895,064	△ 50,340	43,844,724
	1 資源循環管理費	23,756,316	7,003	23,763,319
	2 適正処理費	19,848,186	△ 57,343	19,790,843
10 建築費		21,658,818	△ 542,255	21,116,563
	1 建築指導費	11,714,822	△ 317,954	11,396,868
	2 住宅費	9,943,996	△ 224,301	9,719,695
11 都市整備費		21,481,443	△ 751,140	20,730,303
	1 都市整備費	21,481,443	△ 751,140	20,730,303

款	項	補正前の額	補正額	計
12 道路費		85,225,689 ^{千円}	△ 3,993,006 ^{千円}	81,232,683 ^{千円}
	1 道路維持管理費	23,249,465	△ 14,114	23,235,351
	2 道路整備費	58,658,499	△ 4,344,022	54,314,477
	3 河川費	3,317,725	365,130	3,682,855
13 港湾費		18,412,573	1,621,074	20,033,647
	1 港湾管理費	10,184,875	159,208	10,344,083
	2 港湾整備費	8,227,698	1,461,866	9,689,564
14 消防費		38,654,475	159,513	38,813,988
	1 消防費	38,654,475	159,513	38,813,988
15 教育費		242,783,225	2,148,314	244,931,539
	1 教育総務費	183,215,203	859,446	184,074,649
	7 学校保健体育費	16,835,283	439,994	17,275,277
	8 教育施設整備費	21,353,579	848,874	22,202,453
16 公債費		184,976,989	△ 2,904,558	182,072,431
	1 公債費	178,309,710	△ 2,900,740	175,408,970
	2 第三セクター等 改革推進債 公債費	6,667,279	△ 3,818	6,663,461
17 諸支出金		189,941,866	△ 787,170	189,154,696
	1 特別会計繰出金	189,941,866	△ 787,170	189,154,696
歳出合計		1,650,357,910	12,674,162	1,663,032,072

第2表 債務負担行為補正

本年度に債務負担行為をしたものの変更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
横浜市ウェブサイト再構築業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成30年度	限度額 370,000千円	平成30年度	限度額 470,000千円

第3表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
横浜市立 大学施設等 整備費	357,000	市債証券の 発行または普 通貨借の方法 による。 起債の時期 は平成29会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。 外国通貨に より起債する 場合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換算 した金額によ ることができる。 また、こ の場合におい て、市債証券 を紛失または 滅失したもの に交付するた め必要あると きは、限度額 欄に規定する もののほか、 市債証券を発 行することが できる。	5.0	% 起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができる。 9.0 以内	324,000	市債証券の 発行または普 通貨借の方法 による。 起債の時期 は平成29会計 年度。ただし、 その全部また は一部を翌年 度以後に繰り 越し、起債す ることができる。 外国通貨に より起債する 場合には、そ の限度額は、 前記金額の全 部または一部 を、起債日に おける外国為 替相場で換算 した金額によ ることができる。 また、こ の場合におい て、市債証券 を紛失または 滅失したもの に交付するた め必要あると きは、限度額 欄に規定する もののほか、 市債証券を発 行することが できる。	5.0	% 起債年度 の翌年度か ら据置期間 を含め、30 年以内に償 還する。た だし、本期 間中、未償 還額の範囲 内において 借り換える ことができる。 9.0 以内
危機管理 施設整備費	250,000		324,000					
スポーツ 施設整備費	991,000		157,000					
地域施設 整備費	2,021,000		908,000					
放課後児童 育成施設 整備費	100,000		1,920,000					
保育所等 整備費	1,047,000		105,000					
児童福祉 施設整備費	836,000		890,000					
健康福祉 施設整備費	2,105,000		831,000					
医療関連施設 整備費	846,000		2,180,000					
公園緑地 整備費	5,793,000		835,000					
車両管理費	216,000		5,931,000					
処分地費	1,623,000		179,000					
住環境改善 事業費	210,000		1,576,000					
地域整備費	1,275,000		409,000					
道路特別 整備費	3,214,000		1,130,000					
街路整備費	10,682,000		3,370,000					
道路費 負担金	9,174,000		10,777,000					
河川整備費	681,000		5,709,000					
		810,000						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ふ頭整備費	千円 542,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成29会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額による。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	%	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	千円 1,609,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成29会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額による。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	%	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
南本牧ふ頭建設費	1,015,000				千円 760,000			
港湾整備費負担金	3,066,000				2,894,000			
警防活動施設整備費	433,000				425,000			
小・中学校整備費	6,854,000				6,326,000			
特別支援教育施設整備費	40,000				116,000			
学校施設学営繕費	2,276,000				2,651,000			
教育施設解体費	466,000				470,000			
市街地開発事業会計繰出金	446,000				608,000			
高速鉄道事業繰出金	2,382,000				3,092,000			
臨時財政対策債	63,000,000				60,120,000			
計	141,050,000				136,221,000			

第4表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	3 総務費		千円 —	新市庁舎整備事業	千円 56,000
7 健康福祉費	5 健康福祉施設整備費		—	特別養護老人ホーム整備事業	58,000
7 健康福祉費	5 健康福祉施設整備費		—	小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業	32,000
8 環境創造費	1 環境総務費		—	地籍調査事業	37,000
8 環境創造費	6 環境整備費		—	公園整備事業	1,033,000
10 建築費	1 建築指導費		—	急傾斜地崩壊対策事業	199,000
10 建築費	1 建築指導費		—	木造住宅・マンション耐震事業	34,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	石川町駅南口バリアフリー整備事業	46,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	41,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	桜木町駅新改札設置事業	236,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	大船駅北第二地区市街地再開発事業	298,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	泉ゆめが丘地区土地地区画整理事業	134,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	綱島駅東口周辺地区整備事業	8,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	金沢八景駅周辺整備事業	241,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	関内・関外地区活性化推進事業	105,000

市第160号

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
11 都市整備費	1 都市整備費		千円 —	エキサイトよこは ま22推進事業	千円 285,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	ヨコハマポートサ イド地区整備事業	64,000
11 都市整備費	1 都市整備費		—	東高島駅北地区開 発事業	112,000
12 道 路 費	2 道路整備費		—	交通安全施設等整 備事業	35,000
12 道 路 費	2 道路整備費		—	自転車駐車場等整 備事業	51,000
12 道 路 費	2 道路整備費		—	道路特別整備事業	3,360,000
12 道 路 費	2 道路整備費		—	街路整備事業	9,540,000
12 道 路 費	3 河 川 費		—	河川整備事業	1,183,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	物流施設等管理運 営事業	11,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	南本牧ふ頭連絡臨 港道路管理事業	10,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	臨港幹線道路維持 管理事業	4,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	帆船日本丸大規模 改修事業	86,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	機械関係修繕事業	13,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	電気関係修繕事業	16,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	建物関係修繕事業	5,000
13 港 湾 費	1 港湾管理費		—	土木関係修繕事業	221,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
13 港 湾 費	2 港 湾 整 備 費		千円 —	本牧ふ頭再整備事業	千円 120,000
13 港 湾 費	2 港 湾 整 備 費		—	新港9号客船パース等整備事業	2,363,000
13 港 湾 費	2 港 湾 整 備 費		—	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業	457,000
13 港 湾 費	2 港 湾 整 備 費		—	港湾整備費負担金	1,032,000
14 消 防 費	1 消 防 費		—	防火水槽整備事業	49,000
15 教 育 費	8 教 育 施 設 整 備 費		—	小中学校整備事業	131,000
15 教 育 費	8 教 育 施 設 整 備 費		—	学校特別営繕事業	239,000
17 諸 支 出 金	1 特 別 会 計 繰 出 金		—	南部市場跡地活用事業	89,000
17 諸 支 出 金	1 特 別 会 計 繰 出 金		—	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	322,000
17 諸 支 出 金	1 特 別 会 計 繰 出 金		—	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	19,000
17 諸 支 出 金	1 特 別 会 計 繰 出 金		—	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	153,000
17 諸 支 出 金	1 特 別 会 計 繰 出 金		—	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	21,000
設 定 額 合 計			219,000		22,768,000